

2014 年度  
熊本県経済見通し

平成 26 年 3 月

公益財団法人 地方経済総合研究所

## 1. 国内景気の現状

### <2013 年度> ~「アベノミクス」効果により景気回復に向けた動きが表面化~

2013 年度は日本経済の景気回復に向けた動きが顕在化した年となった。その原動力となったのは、前年 12 月に発足した第二次安倍政権による経済政策「アベノミクス」である。三本の矢と呼ばれる政策のうち、特に第 1 の矢「大胆な金融政策」、第 2 の矢「機動的な財政政策」が景気浮揚に大きく寄与することとなった。

第 1 の矢として黒田総裁率いる日本銀行が実施した「異次元」と称される金融緩和策により長年に亘り、経済活動の重しとなってきた過度の円高是正が進み、低迷が続いていた株価も大きく上昇した。また、第 2 の矢として、公共事業を柱とした緊急経済対策が実施され、景気の改善を後押しすることとなった。国内経済は資産効果を背景とした個人消費拡大や積極的な財政支出を通じた公共事業増加といったいわゆる内需の拡大が牽引役となり、従来のデフレからの脱却を目指す動きが表面化した。

### <2014 年度> ~消費税増税の影響が焦点~

2014 年度については、4 月に実施される消費税増税の影響が焦点となる。増税前の駆け込み需要の反動減は不可避とみられるが、政府は 5.5 兆円におよぶ経済対策などを予定している。こうした動きが前回増税時(1997 年)のような景気の腰折れを防ぐことができるか注目される。

こうした中、当研究所は 2013 年度と 2014 年度の熊本県経済予測を行い、実質経済成長率を 2013 年度は+2.5%、2014 年度は▲0.1%と予測した。

#### <予測方法について>

国や熊本県の過去の諸データや国内の経済動向見通しを元に、当研究所作成の計量計算モデルを用いて 2012 年度から 2014 年度を算出した。また、熊本県が県民経済計算推計結果の支出系列の実質値を固定基準年方式(基準年 2005 年)で推計していることから、本予測も固定基準年方式による実績に基づいて算出している。

(参考値) 2011 年度の熊本県の生産側(連鎖方式)の実質経済成長率 +3.4%

図表 1 熊本県と全国の支出項目別成長率の推移(前年度比増減率)

(単位: %)

	熊本県(固定基準年方式)				全国(連鎖方式)			
	2011年度 (実績)	2012年度 (見込)	2013年度 (見込)	2014年度 (見通)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (見込)	2014年度 (見通)
実質 GDP ※(生産側)	2.9 (3.4)	1.0	2.5	▲0.1	0.3	0.7	2.2	0.8
個人消費	0.6	0.8	1.3	▲1.0	1.3	1.5	2.3	▲0.6
住宅投資	7.3	5.2	5.7	▲5.4	3.2	5.3	8.8	▲5.2
設備投資	11.8	▲1.0	1.0	1.7	4.8	0.7	0.4	3.7
政府支出	2.5	1.0	1.5	0.9	1.2	1.5	2.6	1.2
公共投資	▲19.9	8.2	22.4	▲4.1	▲3.2	1.3	16.3	▲0.3

※1 全国の実績、民間シンクタンク平均は連鎖方式にて算出。熊本県の実績・見通しは固定基準年方式(2005年基準)。

※2 熊本県の2012~2014年度は当研究所予測。全国の2013~2014年度は民間シンクタンク8機関予測の平均値。

資料) 国民経済計算(内閣府)、県民経済計算(熊本県)、各シンクタンクホームページを元に当研究所作成

## 2. 2013 年度の熊本県経済 ～「アベノミクス」効果が本県にも波及 +2.5%～

2013 年度の県内経済は、全国に追随する形で概ね回復の動きがみられた。前年度の 2012 年 7 月に生じた九州北部豪雨が阿蘇を中心に基幹産業である農業や観光に甚大な被害をもたらすなど年後半にかけて厳しい状況が続いたが、同年 12 月に誕生した新政権が打ち出したデフレ脱却に向けた経済政策「アベノミクス」が奏功し、その効果が 2013 年にかけて徐々にではあるが本県にも波及することとなった。

**生産面**においては、年初は海外経済の減速の影響を受け低調であったものの、年央以降には海外需要の持ち直しや円高の是正、豪雨災害復旧工事の本格化、消費税増税前の駆け込み需要への対応などから持ち直しの動きをみせた。本県主力である電子部品・デバイスではスマートフォン向けなどの引き合いが強く、稼働状況は高い水準を維持しており、自動車関連、建設資材なども堅調な動きをみせている。

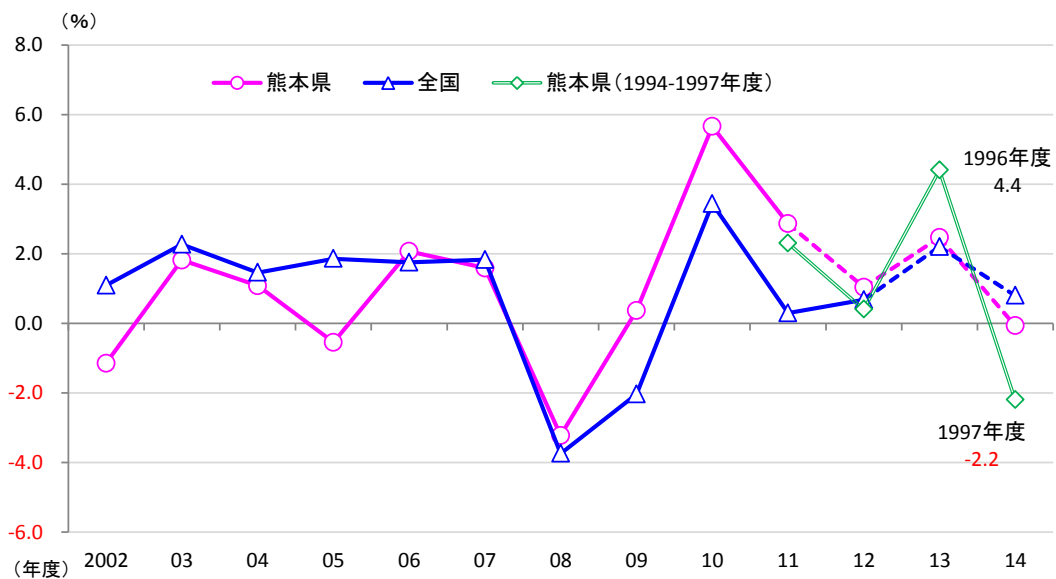
**個人消費**においては、株価上昇による資産効果や景況感の回復を受け消費マインドが改善し、百貨店では宝飾・時計といった高額品に動きがみられ、さらに駆け込み需要の顕在化により、乗用車や白物家電といった耐久消費財の販売が好調に推移した。

**公共投資**においては国の緊急経済対策（2012 年度補正予算）、そして九州北部豪雨災害の復旧工事が重なり前年度を大きく上回る水準にある。

**住宅投資**では、景気持ち直しに伴う金利の先高感から着工件数は増加基調にある中で、さらに消費税増税決定を受け、注文住宅を中心に旧税率適用の区切りである 9 月を目処に旺盛な駆け込み需要がみられた。

このように各部門において改善の動きをみせており、2013 年度の熊本県の実質経済成長率は +2.5%と予測した。

図表 2 全国と熊本県の実質経済成長率の推移



※1 全国は連鎖方式、熊本県は固定基準年方式（2005 年基準）、但し、1994-1997 年度は 1995 年基準

※2 全国の 2013～14 年度は民間シンクタンク 8 機関予想の平均値、熊本県の 2012～14 年度は当研究所予測

### 3. 2014 年度の熊本県経済 ～消費税増税の影響、前年度の反動減を予想 ▲0.1%～

2014 年度は、全国同様、4 月の消費税増税が立ち直りつつある景気にどれほどの影響を与えるかが焦点となる。前回増税時（1997 年）には、特別減税の廃止等による民間負担増に加え、アジア通貨危機、大手金融機関の破綻などもあり、景気は腰折れした。その点、今回はそうした事態を避けるべく政府主導の各種施策が展開される。但し、消費税増税に加え、資源価格の高騰、輸入物価の上昇が常態化しつつあり、前回増税時と比べ家計収支が悪化している現況と相まって家計や企業経営の大きな負担となるおそれがあり、予断を許さない。このような状況で、景気回復へ向かう好循環を維持するためには、所得環境の一層の向上が鍵を握るとみられる。昨年末、当研究所が熊本日日新聞社と共同で実施した経営者意識調査によると、賃上げを予定している企業が回答企業の半数近くあり、さらにその 8 割の企業がベースアップで対応する予定との結果が出るなど明るい兆しも表れている。

**個人消費**は、上記のように雇用・所得環境の改善ひいては水準向上による下支えが期待されるものの、駆け込み需要の反動ならびに増税による実質所得の低下が影響し、前年度比マイナスを見込む。

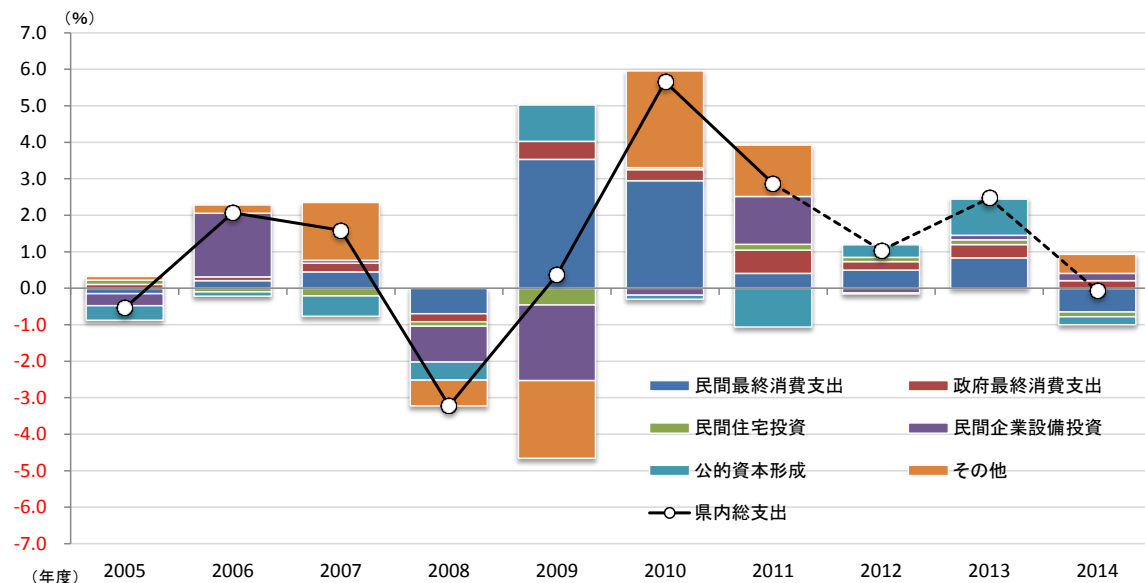
**住宅投資**は、住宅ローン減税などの政府支援策が講じられることで幾分緩和されるとみられるものの、駆け込みの反動から特に持家は厳しい状況が続くとみられる。

**設備投資**は、景気回復基調を受け企業業績が回復しつつある中、企業活動における設備の不足感もあることから、投資拡大の動きが期待される。

**公共投資**は前年度を大きく押し上げた緊急経済対策の反動からマイナスとなることが予想される。

このように、増税による消費への下押しに加え、前年度を大きく押し上げた住宅投資や公共投資の反動減が予想されることから 2014 年度の熊本県の経済成長率は▲0.1%と予測した。

図表 3 熊本県の実質経済成長率と項目別寄与度の推移（固定基準年方式 2005 年基準）



資料) 県民経済計算（内閣府）、2012～14 年度は当研究所予測

#### 4. 需要項目別の動向

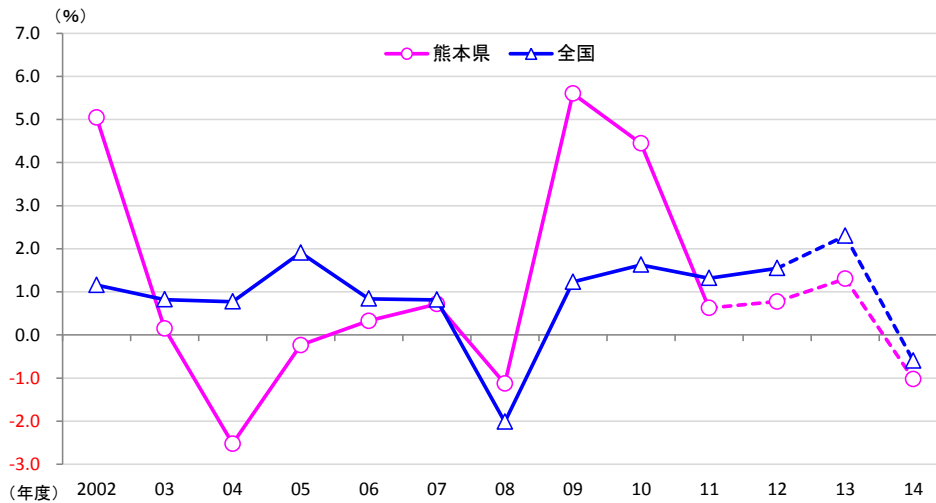
##### (1)個人消費(民間最終消費支出) 2013年度 +1.3% 2014年度 ▲1.0%

**2013年度**は「アベノミクス」が奏功し、個人消費は活発な動きをみせた。これは日銀の金融緩和を背景とした株価の上昇により、資産効果が顕在化したことに端を発する。景気の先行きへの期待もあり、低調に推移していた消費マインドが大きく転換し、百貨店では高額の時計や宝飾品の販売が好調な動きをみせた。さらに、消費税増税を前にして、駆け込み需要が本格化している。住宅や自動車、そして白物家電、直前には保存可能な日用品へとその動きは波及している。このような状況から、2013年度の個人消費は伸長した。

**2014年度**は駆け込み需要の反動、増税による実質所得の低下が生じることから消費の下押しが予想される。雇用、所得環境の改善に伴い、徐々に持ち直しの動きに回帰するとみられるが、年度ベースではマイナスとなるとみられる。

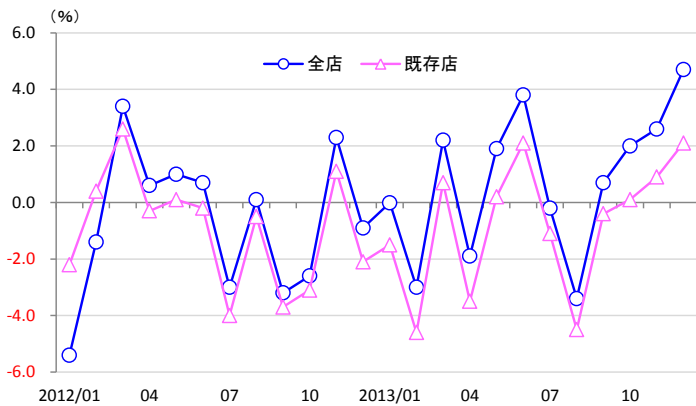
こうしたことから、個人消費は2013年度が+1.3%、2014年度は▲1.0%と予測した。

図表4 個人消費(民間最終消費支出)の推移(対前年度比)



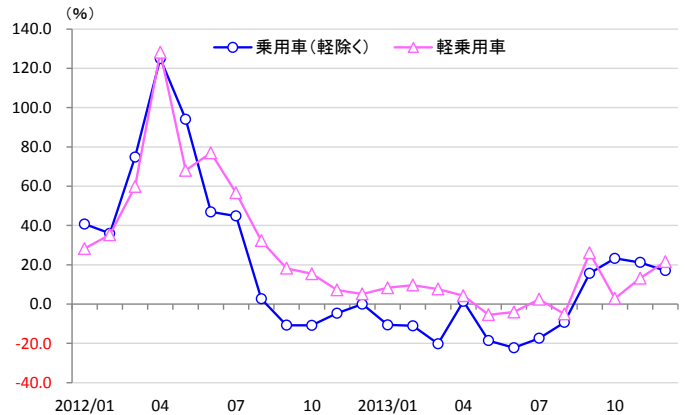
資料) 図表2に同じ

図表5 熊本県の大型小売店販売額の月次推移(対前年比)



資料) 経済産業省

図表6 熊本県の乗用車登録台数の月次推移(対前年比)



資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

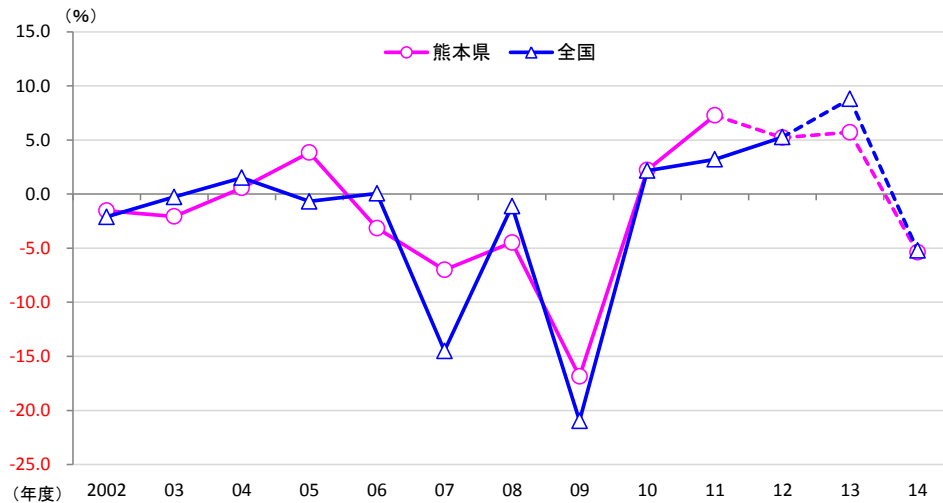
**(2)住宅投資(民間住宅投資)** 2013年度 +5.7% 2014年度 ▲5.4%

**2013年度**の新設住宅着工戸数をみると4月～1月累計(10ヵ月)は前年同期比3.8%増となっている。金利の先高感に加え、消費税増税の決定により旧税率適用期限である9月に向け契約が集中したこともあり着工戸数は堅調に推移した。

**2014年度**は、前年度の駆け込み需要の反動から当面は厳しい状況が続くと予想されるが、その対策として政府による住宅ローン減税の拡充やすまい給付金の支給などが実施される。これにより年収によっては増税後が有利となる場合もあり、また2015年10月の次回増税(8⇒10%)が視野に入ることから反動減は幾分抑制されると考えられるものの、これらの支援策が、本格的な回復につながるかは依然として不透明感がある。

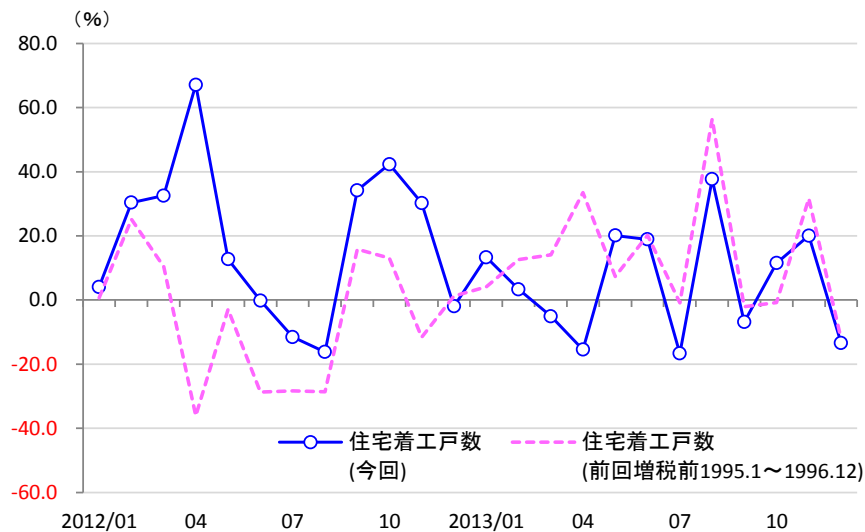
よって、住宅投資は2013年度が+5.7%、2014年度は▲5.4%と予測した。

図表7 住宅投資(民間住宅投資)の推移(対前年度比)



資料) 図表2に同じ

図表8 熊本県の新設住宅着工戸数の月次推移(対前年比) ※前回増税時比較(1995~1996年)



資料) 国土交通省

**(3) 設備投資(民間企業設備投資) 2013年度 +1.0% 2014年度 +1.7%**

2013年8月の日本政策投資銀行の設備投資動向調査によると、**2013年度**の熊本県内の設備投資計画は、全産業で前年度比18.0%増となっている。前年度を上回るのは6年ぶりとなる。

また部門別で見ると製造業が同5.8%増と増加に転じ、非製造業ではメガソーラー建設などもあり同49.5%増と2年連続の増加となっている。

**2014年度**は、景気回復に伴い企業業績も改善傾向にある中、当研究所の業況アンケートからも県内企業の設備の不足感が続いていることから、投資拡大に向けた動きが期待される。

こうしたことから、設備投資は2013年度が+1.0%、2014年度は+1.7%と予測した。

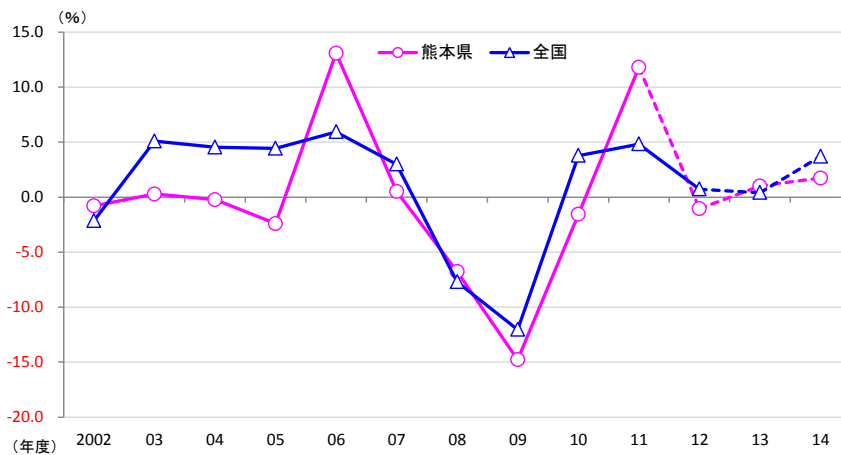
**(4) 政府支出(政府最終消費支出) 2013年度 +1.5% 2014年度 +0.9%**

国や地方自治体は厳しい財政状況が続いている中、歳出削減を柱とした財政健全化への取り組みを進めている。一方で、高齢化に伴う社会保障関連費の増加は避けられず、今後も支出の増加が予想される。

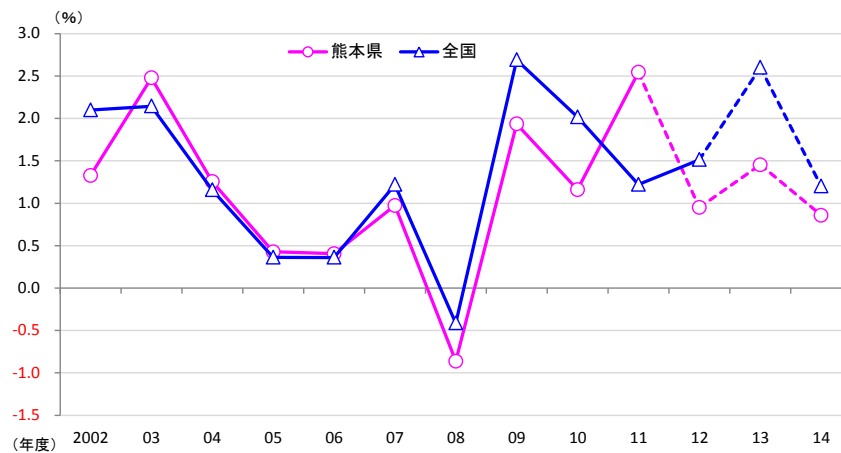
こうした状況を勘案して**2013年度**に引き続き、**2014年度**も政府支出の拡大傾向は継続すると予想される。

よって、政府支出は2013年度が+1.5%、2014年度は+0.9%の増加と予測した。

図表9 設備投資(民間企業設備投資)の推移(対前年度比)



図表10 政府消費(政府最終消費支出)の推移(対前年度比)



資料) 図表9・10ともに図表2に同じ

**(5) 公共投資(公的資本形成) 2013年度 +22.4% 2014年度 ▲4.1%**

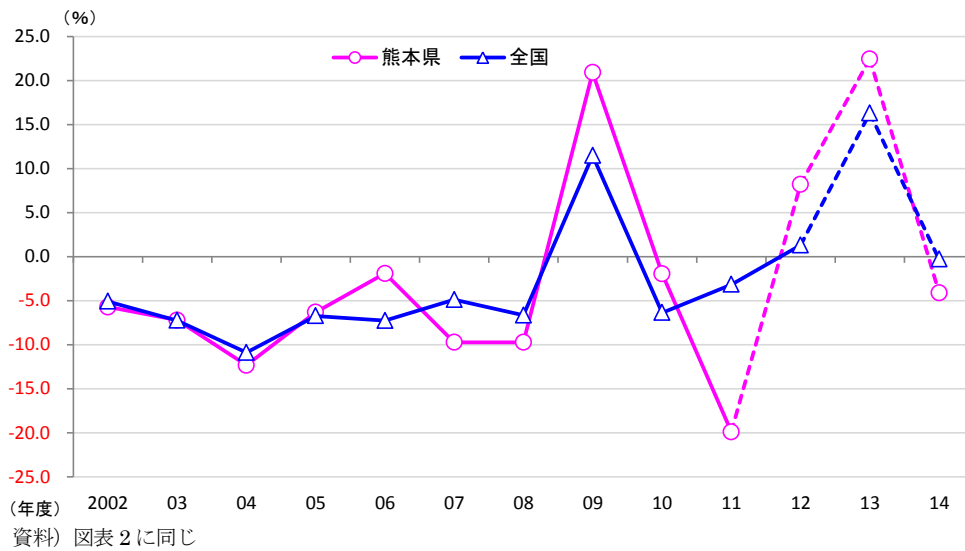
西日本建設業保証(株)の工事動向によると、**2013年度**の県内公共工事保証請負額は、4月から12月まで9ヵ月連続で前年を上回って推移した。11ヵ月累計(4~2月)では、前年同期比39.8%増と極めて高い水準となっている。

この背景として、国の緊急経済対策に加え、前年7月に発生し県内に大きな被害をもたらした九州北部豪雨の復旧工事が続いていることが大きく寄与している。

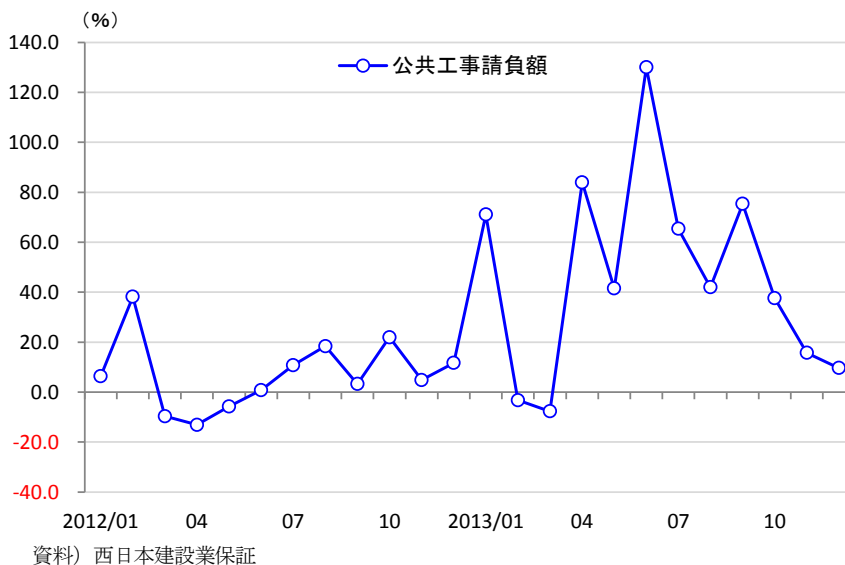
一方、**2014年度**については、県の当初予算で投資的経費が前年を上回るなど依然として高い水準を維持するものとみられるが、前年度実績を大幅に押し上げた緊急経済対策の効果が一巡し、マイナスに転じると予想される。

こうしたことから、公共投資は2013年度が+22.4%、2014年度は▲4.1%の減少を予測した。

図表 11 公共投資 (公的資本形成) の推移 (対前年度比)



図表 12 熊本県の公共工事保証請負額の月次推移 (対前年比)





<2014年度熊本県経済予測にあたり(実質所得の低下について)>

2014年度は同年4月に実施される消費税増税(+3%)により、必然的に物価が上昇することになる。家計調査(総務省)における家計(二人以上勤労世帯)の消費支出額の約64%が課税対象とみられることから額面上1.9%程度消費支出額を押し上げるとみられる。

このため、消費税増税による額面上の変化を考慮し、名目賃金について2014年度の上昇率を1%と仮定し、実質賃金は▲0.9%(1%-1.9%)として予測を行った。

なお、増税要因以外、すなわちエネルギー価格の上昇などは考慮していない。

<参考付表>

<参考付表1>熊本県の実質GDP及び構成項目の支出額

(単位: 億円)

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
実質GDP	60,282	5.7	62,010	2.9	62,655	1.0	64,200	2.5	64,156	▲0.1
民間最終消費支出	39,550	4.4	39,799	0.6	40,107	0.8	40,631	1.3	40,214	▲1.0
民間住宅投資	1,310	2.2	1,405	7.3	1,478	5.2	1,563	5.7	1,478	▲5.4
民間企業設備投資	6,700	▲1.6	7,491	11.8	7,412	▲1.0	7,488	1.0	7,617	1.7
政府最終消費支出	15,059	1.2	15,442	2.5	15,589	1.0	15,815	1.5	15,951	0.9
公的固定資本形成	3,201	▲1.9	2,564	▲19.9	2,775	8.2	3,398	22.4	3,258	▲4.1

資料) 県民経済計算(熊本県)、2012~2014年度は当研究所予測。

<参考付表2>主要シンクタンクの経済見通し(2013年10~12月期四半期GDP速報2次改定後)

	12年度	第一生命経済研究所		大和総研		ニッセイ基礎研究所		農林中金総合研究所	
	実績	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
実質GDP	0.7	2.3	0.9	2.2	1.0	2.3	0.5	2.2	0.9
民間最終消費	1.5	2.5	▲0.1	2.3	▲0.2	2.5	▲0.9	2.4	▲0.1
民間住宅投資	5.3	9.5	▲6.1	9.2	▲1.2	8.9	▲10.6	8.9	▲5.1
民間設備投資	0.7	0.5	5.2	0.6	4.9	0.4	1.5	0.2	2.3
政府消費	1.5	2.3	1.1	2.3	1.5	2.3	0.6	2.2	1.2
公的資本形成	1.3	16.1	▲3.1	16.1	▲4.3	16.4	3.5	16.1	2.5
輸出	▲1.2	3.4	4.0	3.5	5.9	3.6	4.9	3.3	3.2
輸入	3.8	6.0	3.1	5.7	4.8	5.9	2.3	5.6	2.6
名目GDP	▲0.2	2.0	2.8	1.9	2.6	2.0	2.2	2.0	2.2

	12年度	日本総合研究所		三菱UFJリサーチ&コンサルティング		三菱総合研究所		みずほ総合研究所		8機関平均	
	実績	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
実質GDP	0.7	2.3	0.6	2.2	0.5	2.2	0.9	2.2	0.8	2.2	0.8
民間最終消費	1.5	2.3	▲1.2	2.1	▲0.9	2.2	▲0.4	2.3	▲1.1	2.3	▲0.6
民間住宅投資	5.3	8.0	▲7.5	9.3	▲1.2	8.2	▲4.9	8.2	▲5.3	8.8	▲5.2
民間設備投資	0.7	0.3	4.4	0.6	3.4	0.3	4.4	0.4	3.4	0.4	3.7
政府消費	1.5	2.3	0.9	4.9	1.2	2.3	1.3	2.3	1.7	2.6	1.2
公的資本形成	1.3	16.9	3.9	16.8	▲0.3	16.0	▲3.2	15.6	▲1.0	16.3	▲0.3
輸出	▲1.2	3.4	4.1	3.3	4.3	3.4	4.1	3.5	5.0	3.4	4.4
輸入	3.8	5.3	1.4	5.5	1.9	5.3	2.9	5.4	1.7	5.6	2.6
名目GDP	▲0.2	2.0	1.7	1.8	2.0	2.0	2.4	1.9	2.3	2.0	2.3

資料) 国民経済計算(内閣府)、各シンクタンクホームページ